

(案)

令和5年7月28日

ふじみ野市長 高 畑 博 様

ふじみ野市最上位計画審議会
会長 中 村 賢 一

ふじみ野市最上位計画の策定について（答申）

令和4年7月14日付けふ経第434号で諮問のあった標記の件について、別紙のとおり答申します。

答 申

我が国においては、少子高齢化による人口減少と、それに伴う生産年齢人口の減少による国内需要の減少、経済規模の縮小、労働力不足や社会保障費の増大が懸念されています。また、国連サミットで採択された持続可能な開発目標（SDGs）により、将来的な持続可能性を考慮した開発の実施が課題となっています。さらに、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は社会経済のあり方、人々の暮らし方や働き方等に大きな影響を与えました。

一方、本市においては若い世代の転入が多く、転入超過の状況が続いていますが、今後、人口は減少に転じることが見込まれ、国と同様に高齢化が進むことにより、福祉・介護・医療需要が増大し、社会保障費は毎年増加を続けることが懸念されます。また、激甚化する台風や豪雨による都市型浸水被害、首都直下地震に対する備えも重要となっています。

本審議会では本市の最上位計画である「ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030」の「後期基本計画（案）」の策定について、社会情勢や時代の潮流を踏まえ、慎重に審議を重ねてきました。

本計画はまちづくりの理念として「安全と安心」「地域力」「環境」を掲げ、まちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現を目指す令和12年度までの基本構想に基づき策定されています。

策定に伴い実施した市民意識調査においては、18歳以上の3,000人を対象とした調査に加え、小学5年生、中学2年生を対象とした小中学生アンケートを実施したことにより、子どもたちの意見を幅広く把握することができました。

また、策定に当たっては、「計画策定の基本的な視点」に示した、人口減少と地域経済縮小の克服、まち・ひと・しごととの創生と好循環の確立を目的とした「ふじみ野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）と一体的に策定するとともに、総合戦略における各施策、取組及びKPIを統合し、関連を示すことで市民にとってわかりやすい計画となりました。

さらに、後期の7年間で重点的に推進する取組である「後期重点プロジェクト」においては、基礎調査や市民意識調査などの各種調査からの課題、評価と社会環境の変化や今後の動向を踏まえて様々な検討がなされ、脱炭素社会の実現に向けた取組及び自治体DXの推進など新たな視点が加えられています。

以上のことから、ふじみ野市のまちづくりにおいて取り組むべき施策が的確に示されており、今後のふじみ野市を見据えた後期基本計画（案）であると評価します。

今後は、本市の魅力や特徴を存分に発揮し、様々な課題を乗り越え、将来にわた

って持続可能なまちづくりにご尽力いただくとともに、まちの将来像「人がつながる 豊かで住み続けたいまち ふじみ野」の実現に向け、市民と行政が一体となって計画が推進されることを望みます。

なお、本審議会としての附帯意見を次のとおり示しますので、本計画の推進に当たり十分に配慮されることを要望します。

【附帯意見】

1 地域コミュニティの推進

まちの将来像の「人がつながる」という部分からも、地域コミュニティは重要であると考えます。自治組織を防災、防犯、感染症等への対応力を持つ組織と捉え、地域力の向上に向けた取組を市全体で推進されたい。

2 文化・芸術活動の推進

住み続けたいまち、魅力あるまちを目指すためには大切な分野であり、市の文化度を高めることは地域性を高めることにもつながるため、さらなる施策展開をされたい。

3 情報発信の推進

市の取組について市民の認知度が低いものがあるため、広報紙、ホームページ、SNSの活用など、広報活動に創意工夫をされたい。

4 計画の推進

本計画の推進に当たっては、目標達成に向けて適切な進捗管理を維持するとともに、事業を実施する際には、社会状況の変化に合わせ適切な施策展開をされたい。